

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
	会計課	会計班

事務事業名	会計管理事業							
総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3. 安定的な自治体経営						
	施策の展開	(1)行政運営の改善						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	5
根拠法令等	地方自治法, 地方自治法施行令, 所得税法, 地方税法							
事業の内容 (Plan)	事業内容	①指定金融機関等の検査…公金収納・支払事務及びその保管が適正に行われているか, 年1回実施。②例月出納検査の資料作成…歳入・歳出及び預金状況等を確認し, 毎月月末付けで資料作成する。③備品台帳の管理…備品台帳を項目ごとに整理・保管し, 備品シールを作成する。④源泉所得税に関する事務…月ごとに所得税を集計。1年分の報酬・賃金・報償費から源泉徴収票を発行。⑤決算書の調製・製本…各年度における歳入歳出の予算執行状況を調製し, 決算書を製本する。⑥出納員等への事務委任…年度当初に, 出納員及び分任出納員を告示し, 証明書を発行。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	指定金融機関等の検査, 例月出納検査の資料作成, 備品台帳の管理, 源泉所得税に関する事務, 決算書の調製・製本, 出納員等への事務委任に関する事務						
	対象 (誰・何を)	指定金融機関・収納代理金融機関, 給与・報酬等の支払を受けた者 普通公共団体の長, 普通公共団体の長の補助機関である職員						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	適正で効率的な事務が行える。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	976						976
29 当初	967						967
30 計画(概算)	967						967
合計	2,910						2,910

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
会計管理事業	0	会計課	会計班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	指定金融機関数	行	1	1	1		1	
収納代理金融機関数(市内)	行	4	4	4		4		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	納入済通知書の到達日数	日	6	6	6		6	

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	・市全体の事務事業の運営上、必要な業務である。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3		
	2	検討の余地あり			
	1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	・業務体制の範囲内において、適正に業務を行っている。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3		
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	・事業費の経費削減に努めている。 ・他に類似事業がなく、統廃合や連携による人件費削減の余地がない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3		
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	・受益者負担にあたらぬ業務である。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	引き続き、公正かつ適正な会計管理業務を行う。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
	会計課	会計班

事務事業名		公金出納管理事業					
総合計画 体系		施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
		施 策		施策3. 安定的な自治体経営			
		施策の展開		(1)行政運営の改善			
事業区分		ゼロ予算事業		実施計画見直し区分			
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)					
予算科目		会計	一般	款	項	目	
根拠法令等		地方自治法, 市財務規則					
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	①歳入・歳出に関する事務…毎日, 指定金融機関等で収納した納入済通知書を仕分けし, 収入票を作成。審査後の伝票に基づき支払。FD払データの作成・口座振込通知書の発送。 ②公金収納事務…窓口での収納金取扱(銀行窓口不在の時間帯及び県税・収入証紙取扱は全て)郵便振替に係る小切手払出(月3回)。③伝票の審査・保管…法令または予算に違反していないか, 債務が確定しているか等を審査する。支出伝票は毎月末, 会計別・款項目別・支払日順で, 収入票は適宜綴り保管。④歳入歳出外現金の出納・保管…毎月末に内容・残高確認し, 適宜払出等を行う。					
	新規・拡充 縮小・廃止 理由						
	現 状 (課題・ニーズ)	収入されたものの整理や支出する伝票を審査し, 支払データの作成・口座振替通知の発送を行い, 歳入・歳出伝票の管理を行う。また, 会計課窓口での公金の収納業務を行う。					
	対 象 (誰・何を)	支払いの相手先(債権者)					
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	適正な収入と支出の管理					
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容				

■年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算							
29 当初							
30 計画(概算)							
合 計							

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
公金出納管理事業	0	会計課	会計班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	作成FD振込件数(年間)	件	31,000	31,266	31,500		31,500	
作成FD振込金額(年間)	万円	700,000	592,281	700,000		700,000		
成果指標	達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	振込訂正依頼件数	件	0	188	0		0	

着眼点		チェック		判断理由
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	・市全体の事務事業の運営上、必要な業務である。
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	
②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
	2	検討の余地あり		
	1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	・業務体制の範囲内において、適正に業務を行っている。
		2	あまり順調ではない	
		1	順調ではない	
④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3	
	2	検討の余地あり		
	1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	・事業費の削減に努めている。 ・他に類似事業がなく、統廃合や連携による人件費削減の余地がない。
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	
	2	検討の余地あり		
	1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	引き続き、適正な公金出納管理業務を行う。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
	会計課	会計班

事務事業名	県税徴収取扱事業					
総合計画 体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち				
	施策	施策3. 安定的な自治体経営				
	施策の展開	(5)財源の確保				
事業区分	ゼロ予算事業	実施計画見直し区分				
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)					
予算科目	会計	一般	款	項	目	
根拠法令等	千葉県条例第6条(収納事務処理の同意)					
事業の内容 (Plan)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県税については全て、会計課及び日吉台出張所の窓口にて収納業務を行う。 ・毎月、収納分を集計し、県へ報告・払出を行う。 ・収納事務取扱費用の補償として、収納金額の2%に相当する金額が県税徴収取扱費交付金として県から交付される。(年2回請求) 				
	新規・拡充 縮小・廃止 理由					
	現状 (課題・ニーズ)	県税の収納業務を会計課及び日吉台出張所の窓口にて行う。取扱総額のうち自動車税が9割を占めるが、コンビニ収納の開始以降、窓口での収納額は減少傾向にある。				
	対象 (誰・何を)	県税納税者				
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	会計課及び日吉台出張所の窓口で収納業務を行い、県税徴収取扱費交付金による財源の確保を図る。				
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容			

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算							
29 当初							
30 計画(概算)							
合計							

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
県税徴収取扱事業	0	会計課	会計班

指標データ (Do)	活動指標 事務事業の活動量を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	県税取扱件数	件	2,300	2,183	2,300		2,300	
指標データ (Do)	成果指標 達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	県税徴収取扱費交付金	万円	150	156	150		150	

着眼点		チェック		判断理由
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3 ・県税の収納事務を行うことで、取扱費に応じた交付金を確保できる。
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3
		2	検討の余地あり	
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である	
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3 ・収納場所を設けることで、市民の利便性が図られている。
		2	あまり順調ではない	
		1	順調ではない	
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3 ・ゼロ予算事業である。
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3 ・受益者負担にあたらぬ業務である。
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	引き続き、適正な県税徴収取扱業務を行い、財源確保と市民の収納窓口の利便性を図る。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
なし		

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
	会計課	会計班

事務事業名		県収入証紙売捌事業					
総合計画 体系		施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
		施 策		施策3. 安定的な自治体経営			
		施策の展開		(5)財源の確保			
事業区分		ゼロ予算事業		実施計画見直し区分			
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)					
予算科目		会計	一般	款	項	目	
根拠法令等		千葉県収入証紙規則(第6条の指定)					
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計課の窓口にて販売業務を行う。 ・毎月、売捌分を集計し、県へ報告・払出を行う。 ・売上高の3%に相当する金額が売捌手数料として印旛地域振興事務所から支払われる。(年4回請求) 					
	新規・拡充 縮小・廃止 理由						
	現 状 (課題・ニーズ)	窓口にて県収入証紙の販売を行う。また、売捌の実績を県へ報告し手数料の請求を行う。					
	対 象 (誰・何を)	県収入証紙の購入者					
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	会計課窓口での県収入証紙の販売にて、売捌手数料による財源の確保を図る。					
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容				

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算							
29 当初							
30 計画(概算)							
合 計							

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
県収入証紙売捌事業	0	会計課	会計班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	県収入証紙売捌件数	件	400	369	400		400	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	県収入証紙売捌手数料	千円	160	159	150		150	

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	・県収入証紙の販売業務を行うことで、売捌額に応じた手数料を確保できる。
	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	・販売窓口を設けることで、市民の利便性が図られている。
	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	・ゼロ予算事業である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	・受益者負担にあたらぬ業務である。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	引き続き、適正な県収入証紙売捌業務を行い、財源確保と市民の利便性を図る。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
	会計課	会計班

事務事業名		資産運用事業					
総合計画 体系		施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
		施 策		施策3. 安定的な自治体経営			
		施策の展開		(5)財源の確保			
事業区分		ゼロ予算事業		実施計画見直し区分			
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)					
予算科目		会計	一般	款	項	目	
根拠法令等		地方自治法, 市財務規則, 市資金管理及び運用基準					
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各課から次月の歳入歳出予定表を提出してもらい, その集計により資金運用計画を立てる。 ・公金を適正かつ最も安全・有利な方法で管理運用し, 保管する。 					
	新規・拡充 縮小・廃止 理由						
	現 状 (課題・ニーズ)	資金運用計画に基づき, 公金の適正かつ最も安全・有利な方法で管理運用を行う。					
	対 象 (誰・何を)	公金					
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	公金の適正かつ最も安全・有利な方法での管理運用					
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容				

■年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算							
29 当初							
30 計画(概算)							
合 計							

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
資産運用事業	0	会計課	会計班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	資金運用件数	件	10	11	10		10	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	運用利益	万円	400	190	380		380	

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	・市全体の公金管理業務とともに、必要な業務である。 ・資産運用を図ることで、財源確保に結びついている。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	・資産運用計画を立て、定期預金等、安全かつ有利な方法で運用している。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	・ゼロ予算事業である。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	・受益者負担にあたらぬ業務である。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	引き続き、適正かつ安全・有利な方法による資産運用及び管理・保管を行う。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	